

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月10日
【四半期会計期間】 第22期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 山田コンサルティンググループ株式会社
（旧会社名 TFPコンサルティンググループ株式会社）
【英訳名】 YAMADA Consulting Group Co.,Ltd.
（旧英訳名 TFP Consulting Group Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山田 淳一郎
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】 03-6212-2500
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷田 和則
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館
【電話番号】 03-6212-2500
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷田 和則
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）平成22年11月10日開催の臨時株主総会の決議により、平成22年12月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	3,411,235	3,686,782	1,111,349	1,230,193	5,287,444
経常利益(千円)	358,702	517,301	86,548	172,778	602,303
四半期(当期)純利益(千円)	196,808	227,079	40,748	60,310	553,062
純資産額(千円)	-	-	4,622,798	5,148,458	4,970,212
総資産額(千円)	-	-	6,377,315	6,808,585	7,016,453
1株当たり純資産額(円)	-	-	87,510.57	97,938.18	94,867.12
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4,057.23	4,703.78	840.04	1,251.10	11,406.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4,055.22	4,702.70	839.62	1,251.05	11,403.11
自己資本比率(%)	-	-	66.4	69.3	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	367,259	257,455	-	-	776,864
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	81,078	373,979	-	-	47,716
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	183,892	149,731	-	-	96,196
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,505,969	2,703,653	2,969,907
従業員数(人)	-	-	255	277	260

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	277 (27)
---------	----------

(注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．上記従業員数には、使用人兼務取締役8名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

当社には従業員（就業人員）がおりませんので記載を省略いたします。

第2【事業の状況】

1【仕入、販売及び営業投資活動の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入（外注）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業(千円)	35,632	64.8
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業(千円)	23,600	276.1
不動産コンサルティング事業(千円)	40,571	92.4
F P関連事業(千円)	49,103	103.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の各セグメントの仕入実績には、セグメント間の内部仕入実績24,025千円（経営コンサルティング事業10,157千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業6,817千円、不動産コンサルティング事業3,279千円、F P関連事業3,771千円）が含まれております。

(2)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売（役務提供）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
経営コンサルティング事業(千円)	868,455	106.1
資本・株式・株主に関するコンサルティング事業(千円)	137,580	130.4
不動産コンサルティング事業(千円)	126,217	138.1
F P関連事業(千円)	124,989	101.6

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結会計期間の各セグメントの販売実績には、セグメント間の内部販売実績27,634千円（経営コンサルティング事業12,504千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業12,811千円、不動産コンサルティング事業78千円、F P関連事業2,240千円）が含まれております。

(3)営業投資活動

当社グループの投資ファンド事業では投資事業有限責任組合等による営業投資活動を行っており、また資本・株式・株主に関するコンサルティング事業ではベンチャー投資を行っております。

当第3四半期連結会計期間における営業投資活動状況は次のとおりであります。

総投資実行額

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）においては投資を行っておりません。

総投資残高

	前第3四半期連結会計期間末 平成21年12月31日		当第3四半期連結会計期間末 平成22年12月31日	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
キャピタルパートナー・二号 投資事業有限責任組合(MTS 投資事業組合含む)	3	659,608	2	157,973
キャピタルソリューション 号投資事業有限責任組合	4	293,242	5	679,996
山田MTSキャピタル(株)等	(1)	900,150	(1)	900,150
ベンチャー投資	1	492	1	492
合計	8	1,853,494	8	1,738,612

(注) 1. 総投資残高は、当社事業子会社及び当社事業子会社が運営管理している投資事業組合等の投資残高(株式評価損益考慮後の帳簿価額)の合計であります。

2. 山田MTSキャピタル(株)等の投資先1社は、キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先と同じであるため、社数は()で表示し、社数合計には含んでおりません。

3. キャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合の投資先には、当社の持分法適用関連会社である(株)ヴォークス・トレーディングも含んでおります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の業績は、売上高1,230,193千円（前年同期比10.6%増）、営業利益201,063千円（同72.7%増）、経常利益172,778千円（同99.6%増）、税金等調整前四半期純利益122,856千円（同49.7%増）、四半期純利益60,310千円（同48.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループ全社の本社移転（平成22年11月）に伴う移転関連コスト（事務所移転費用および固定資産除却損）を特別損失として49,922千円計上いたしました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業の当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高868,455千円（前年同期比6.1%増）、営業利益179,215千円（同8.0%増）となりました。

企業再生コンサルティングを中心としたコンサルティング案件の受注状況が引き続き堅調であったことから、業績は順調に推移いたしました。

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業

資本・株式・株主に関するコンサルティング事業の当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高137,580千円（前年同期比30.4%増）、営業利益10,652千円（同145.5%増）となりました。

M & A ファイナンシャルアドバイザー業務、デューデリジェンス業務、バリュエーション業務等の受注状況が順調であったことから、業績は順調に推移いたしました。

不動産コンサルティング事業

不動産コンサルティング事業の当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高126,217千円（前年同期比38.1%増）、営業利益37,919千円（同384.1%増）となりました。

物納コンサルティング業務を中心としたコンサルティング案件の受注が引き続き順調であったことから、業績は順調に推移いたしました。

F P 関連事業

F P 関連事業の当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高124,989千円（前年同期比1.6%増）、営業損失8,523千円（前年同期は20,264千円の営業損失）となりました。

引き続き厳しい教育研修事業環境のもと、営業損失となりました。

投資ファンド事業

投資ファンド事業の当第3四半期連結会計期間の業績は、営業損失18,580千円（前年同期は41,779千円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結会計期間は、投資先株式の売却等による大きな投資損益は発生しておらず、経常的なファンド運用コストの計上により営業損失となりました。

なお、各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高27,634千円（経営コンサルティング事業12,504千円、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業12,811千円、不動産コンサルティング事業78千円、F P 関連事業2,240千円）が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(全体キャッシュ・フローの概要)

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、賞与引当金の減少額71,842千円、短期借入金の純返済額50,000千円があったこと等の資金減少要因があったものの、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が122,856千円となったこと、その他資産の減少額47,659千円、敷金の回収による収入21,022千円があったこと等から124,767千円の資金増(前第3四半期連結会計期間は77,136千円の資金増)となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は、2,703,653千円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、170,811千円(前年同期は135,875千円の資金増)となりました。

これは、賞与引当金の減少額71,842千円があったこと等資金減少要因があったものの、当第3四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益が122,856千円となったこと、その他の資産の減少額47,659千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、4,443千円(前年同期は1,489千円の資金減)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出17,728千円があったものの、敷金の回収による収入21,022千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、50,487千円(前年同期は57,250千円の資金減)となりました。

これは、短期借入金の純返済額50,000千円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

・投資ファンド事業(企業再生ファンド)について

当社グループでは、投資ファンド事業としてキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合(ファンド総額100億円)及びキャピタルソリューション壱号投資事業有限責任組合(ファンド総額21.6億円)を運営管理しております。

企業再生ファンドであるキャピタルパートナー・二号投資事業有限責任組合については、投資先企業が企業再生途上であったため、投資先企業の業績状況、株式評価、株式売却状況によって当社グループの業績に大きな影響を与えてきました。現時点においては、既に投資株式の処分が進んでおり投資残高が大きく減少していることから、当ファンドによる業績変動リスクは大きく低下しておりますが、残存投資先企業の業績状況、株式評価、売却タイミングによっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ全社の本社移転に伴う建物附属設備の設置等により、総額73,972千円の設備投資を行っております。

また、当第3四半期連結会計期間において、本社移転に伴い、旧本社事務所の建物附属設備等について固定資産除却損を21,214千円計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった当社グループ全社の本社移転につきましては、平成22年11月に完了いたしました。これによる設備の取得及び除却の詳細は「(1)主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000
計	157,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	49,740	49,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	49,740	49,740	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議に基づき、平成19年5月24日取締役会決議により発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	111
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	111
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338,993
新株予約権の行使期間	自平成21年6月1日 至平成23年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338,993 資本組入額 169,497
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と 新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契 約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成20年6月2日取締役会決議により発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	176
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,120
新株予約権の行使期間	自平成22年6月6日 至平成25年6月5日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,120 資本組入額 26,560
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月19日定時株主総会決議に基づき、平成21年5月28日取締役会決議により発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年5月28日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	60
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,532
新株予約権の行使期間	自平成23年6月3日 至平成26年6月2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 64,532 資本組入額 32,266
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月18日定時株主総会決議に基づき、平成22年5月20日取締役会決議により発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	182
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	182
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,520
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,520 資本組入額 33,260
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年5月20日取締役会決議により当社取締役の職務執行の対価として発行した新株予約権

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	20
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,520
新株予約権の行使期間	自平成24年6月1日 至平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,520 資本組入額 33,260
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	49,740	-	1,599,538	-	1,518,533

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,534	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,206	48,206	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	49,740	-	-
総株主の議決権	-	48,206	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田コンサルティンググループ(株)	東京都千代田区丸の内 1-8-1丸の内トラ スタワーN館	1,534	-	1,534	3.08
計	-	1,534	-	1,534	3.08

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	69,900	72,000	63,500	59,000	58,700	54,500	54,000	55,600	61,400
最低(円)	54,100	50,800	56,500	56,300	51,000	50,500	49,000	51,000	52,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,703,653	2,969,907
受取手形及び売掛金	416,563	710,057
営業投資有価証券	971,995	787,135
投資損失引当金	284,810	284,810
営業投資有価証券(純額)	687,184	502,324
商品及び製品	21,794	18,957
原材料及び貯蔵品	1,341	1,498
繰延税金資産	259,975	369,225
その他	245,803	112,354
貸倒引当金	1,852	17,052
流動資産合計	4,334,464	4,667,272
固定資産		
有形固定資産	234,329	170,930
無形固定資産		
のれん	21,028	27,466
その他	7,267	7,573
無形固定資産合計	28,296	35,039
投資その他の資産		
投資有価証券	1,361,569	1,429,207
敷金及び保証金	451,729	229,813
繰延税金資産	195,117	285,110
その他	235,183	215,733
貸倒引当金	34,348	23,248
投資その他の資産合計	2,209,251	2,136,616
固定資産合計	2,471,876	2,342,586
繰延資産	2,244	6,594
資産合計	6,808,585	7,016,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,159	44,513
短期借入金	471,000	478,000
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	26,842	95,674
賞与引当金	-	65,928
返品調整引当金	251	938
その他	324,084	425,868
流動負債合計	1,256,338	1,510,923
固定負債		
社債	190,000	290,000
長期借入金	186,000	220,000
その他	27,789	25,317
固定負債合計	403,789	535,317
負債合計	1,660,127	2,046,240

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,518,533	1,518,533
利益剰余金	1,829,576	1,689,807
自己株式	226,503	214,085
株主資本合計	4,721,143	4,593,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	326
評価・換算差額等合計	64	326
新株予約権	20,936	17,789
少数株主持分	406,313	358,957
純資産合計	5,148,458	4,970,212
負債純資産合計	6,808,585	7,016,453

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,411,235	3,686,782
売上原価	521,106	417,052
返品調整引当金戻入額	939	938
返品調整引当金繰入額	1,311	251
売上総利益	2,889,757	3,270,417
販売費及び一般管理費	1 2,582,183	1 2,667,186
営業利益	307,574	603,231
営業外収益		
受取利息	496	4,813
受取配当金	2,455	2,510
投資有価証券売却益	160,647	-
その他	9,057	9,535
営業外収益合計	172,657	16,859
営業外費用		
支払利息	15,683	13,510
投資事業組合運用損	9,356	8,720
持分法による投資損失	64,833	64,833
その他	31,655	15,723
営業外費用合計	121,529	102,788
経常利益	358,702	517,301
特別損失		
役員退職慰労金	-	7,000
事務所移転費用	-	33,292
固定資産除却損	-	26,751
投資有価証券評価損	3,391	-
投資損失引当金繰入額	4,485	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,267
特別損失合計	7,876	73,311
税金等調整前四半期純利益	350,826	443,990
法人税、住民税及び事業税	40,874	56,058
法人税等調整額	198,895	198,964
法人税等合計	239,770	255,023
少数株主損益調整前四半期純利益	-	188,967
少数株主損失()	85,752	38,112
四半期純利益	196,808	227,079

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,111,349	1,230,193
売上原価	153,479	126,433
返品調整引当金戻入額	1,442	272
返品調整引当金繰入額	1,311	251
売上総利益	958,001	1,103,781
販売費及び一般管理費	1 841,603	1 902,718
営業利益	116,397	201,063
営業外収益		
受取利息	-	1,378
受取配当金	554	-
その他	1,888	640
営業外収益合計	2,442	2,018
営業外費用		
支払利息	4,231	4,443
投資事業組合運用損	750	750
持分法による投資損失	21,611	21,611
その他	5,698	3,499
営業外費用合計	32,291	30,303
経常利益	86,548	172,778
特別損失		
事務所移転費用	-	28,707
固定資産除却損	-	21,214
投資有価証券評価損	3,391	-
投資損失引当金繰入額	1,105	-
特別損失合計	4,497	49,922
税金等調整前四半期純利益	82,051	122,856
法人税、住民税及び事業税	58	10,950
法人税等調整額	64,231	65,681
法人税等合計	64,173	76,632
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,223
少数株主損失()	22,870	14,086
四半期純利益	40,748	60,310

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	350,826	443,990
減価償却費	23,058	21,126
のれん償却額	1,392	6,437
持分法による投資損益(は益)	64,833	64,833
投資損失引当金の増減額(は減少)	98,478	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	219,083	4,100
賞与引当金の増減額(は減少)	59,740	65,928
返品調整引当金の増減額(は減少)	371	687
受取利息及び受取配当金	2,952	7,323
支払利息	15,683	13,510
有形固定資産除却損	-	26,751
投資事業組合運用損益(は益)	9,356	8,720
投資有価証券売却損益(は益)	160,647	-
投資有価証券評価損益(は益)	3,391	-
事務所移転費用	-	33,292
営業投資有価証券の増減額(は増加)	185,046	184,860
営業貸付金の増減額(は増加)	200,000	-
売上債権の増減額(は増加)	291,792	293,493
たな卸資産の増減額(は増加)	448	2,680
敷金及び保証金の増減額(は増加)	40,663	-
仕入債務の増減額(は減少)	13,938	10,354
その他の資産の増減額(は増加)	177,243	4,830
その他の負債の増減額(は減少)	225,157	230,354
小計	437,954	401,036
利息及び配当金の受取額	1,350	2,506
利息の支払額	13,206	11,322
事務所移転費用の支払額	-	5,597
法人税等の支払額	58,840	129,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,259	257,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,388	39,008
無形固定資産の取得による支出	-	1,000
投資有価証券の取得による支出	57,000	13,500
投資有価証券の売却による収入	197,944	4,500
投資有価証券からの分配による収入	22,767	6,400
関係会社投資有価証券の取得による支出	80,880	-
貸付けによる支出	-	90,000
敷金の差入による支出	-	255,929
敷金の回収による収入	-	21,022
その他の支出	4,383	6,510
その他の収入	10,018	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,078	373,979

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	7,000
長期借入金の返済による支出	23,000	34,000
社債の償還による支出	100,000	100,000
少数株主からの出資受入による収入	102,389	99,276
自己株式の取得による支出	13,700	12,720
自己株式の売却による収入	-	106
配当金の支払額	48,113	87,313
少数株主への分配金の支払額	38,667	7,807
少数株主への配当金の支払額	2,800	-
その他	-	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,892	149,731
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,445	266,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,523	2,969,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,505,969	2,703,653

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,835千円減少し、税金等調整前四半期純利益が8,102千円減少しております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 商品(販売用不動産を除く)の評価方法について、従来、先入先出法による原価法を採用していましたが、販売・在庫管理システム導入を契機として、より適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、112,239千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、168,137千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)										
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。										
<table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>1,784,783千円</td> </tr> <tr> <td>家賃管理費</td> <td>207,004千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,239千円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	1,784,783千円	家賃管理費	207,004千円	貸倒引当金繰入額	3,239千円	<table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>1,853,622千円</td> </tr> <tr> <td>家賃管理費</td> <td>203,921千円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	1,853,622千円	家賃管理費	203,921千円
給与・賞与等	1,784,783千円										
家賃管理費	207,004千円										
貸倒引当金繰入額	3,239千円										
給与・賞与等	1,853,622千円										
家賃管理費	203,921千円										

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>579,055千円</td> </tr> <tr> <td>家賃管理費</td> <td>67,629千円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	579,055千円	家賃管理費	67,629千円	<table> <tr> <td>給与・賞与等</td> <td>690,842千円</td> </tr> <tr> <td>家賃管理費</td> <td>67,709千円</td> </tr> </table>	給与・賞与等	690,842千円	家賃管理費	67,709千円
給与・賞与等	579,055千円								
家賃管理費	67,629千円								
給与・賞与等	690,842千円								
家賃管理費	67,709千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,505,969千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,505,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,505,969千円	現金及び現金同等物	2,505,969千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,703,653千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,703,653千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,703,653千円	現金及び現金同等物	2,703,653千円
現金及び預金勘定	2,505,969千円								
現金及び現金同等物	2,505,969千円								
現金及び預金勘定	2,703,653千円								
現金及び現金同等物	2,703,653千円								

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 49,740株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,534株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高

親会社 20,936千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	87,156	1,800	平成22年3月31日	平成22年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	F P 関連事業 (千円)	投資ファンド 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	812,265	86,752	91,337	120,992	-	1,111,349	-	1,111,349
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,984	18,706	-	2,005	-	26,696	(26,696)	-
計	818,249	105,459	91,337	122,998	-	1,138,045	(26,696)	1,111,349
営業利益又は営業 損失()	165,898	4,338	7,832	20,264	41,779	116,024	372	116,397

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	経営コンサルティング事業 (千円)	資本・株式・株主 に関するコンサル ティング事業 (千円)	不動産コンサル ティング事業 (千円)	F P 関連事業 (千円)	投資ファンド 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,338,801	326,714	277,637	465,973	2,108	3,411,235	-	3,411,235
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,656	56,189	5,861	7,799	-	98,507	(98,507)	-
計	2,367,458	382,904	283,498	473,772	2,108	3,509,742	(98,507)	3,411,235
営業利益又は営業 損失()	406,587	60,697	23,787	18,442	164,446	308,183	(608)	307,574

(注) 1. 事業区分の方法については、内部管理上採用している区分によっており、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、経営コンサルティング事業、資本・株式・株主に関するコンサルティング事業、不動産コンサルティング事業、F P 関連事業、投資ファンド事業の5区分にしております。

2. 各事業の主な役務

- (1) 経営コンサルティング事業：企業再生・経営・財務コンサルティング
- (2) 資本・株式・株主に関するコンサルティング事業：上場支援コンサルティング、M & A アドバイザリー業務、バリュエーション業務
- (3) 不動産コンサルティング事業：不動産コンサルティング、不動産仲介
- (4) F P 関連事業：F P 等の講座販売、企業研修、保険コンサルティング
- (5) 投資ファンド事業：投資事業組合等の組成・運営、投資業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容等に基づく事業戦略単位により、「経営コンサルティング事業」、「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」、「不動産コンサルティング事業」、「FP関連事業」及び「投資ファンド事業」の5つを報告セグメントとしております。

「経営コンサルティング事業」は、企業再生・経営・財務コンサルティングを中心とした業務を行っております。「資本・株式・株主に関するコンサルティング事業」は、上場支援コンサルティング、M&Aアドバイザリー業務、バリュエーション業務等を行っております。「不動産コンサルティング事業」は、不動産コンサルティング、不動産仲介を中心とした業務を行っております。「FP関連事業」は、FP等の講座販売、企業研修、保険コンサルティングを中心とした業務を行っております。「投資ファンド事業」は、投資事業組合等の組成・運営、投資業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,508,501	386,541	381,051	406,582	4,106	3,686,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,776	41,718	8,814	8,614	-	117,923
計	2,567,278	428,259	389,865	415,196	4,106	3,804,705
セグメント利益又は損失（ ）	520,785	46,091	118,471	23,535	51,005	610,806

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月31日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	経営コンサルティング事業	資本・株式・株主に関するコンサルティング事業	不動産コンサルティング事業	FP関連事業	投資ファンド事業	
売上高						
外部顧客への売上高	855,951	124,769	126,139	122,749	583	1,230,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,504	12,811	78	2,240	-	27,634
計	868,455	137,580	126,217	124,989	583	1,257,827
セグメント利益又は損失（ ）	179,215	10,652	37,919	8,523	18,580	200,684

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	610,806
セグメント間取引消去	7,575
四半期連結損益計算書の営業利益	603,231

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	200,684
セグメント間取引消去	378
四半期連結損益計算書の営業利益	201,063

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21

年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

記載事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	97,938.18円	1株当たり純資産額	94,867.12円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	4,057.23円	1株当たり四半期純利益金額	4,703.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,055.22円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	4,702.70円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	196,808	227,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	196,808	227,079
期中平均株式数(株)	48,508	48,276
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	840.04円	1株当たり四半期純利益金額	1,251.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	839.62円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	1,251.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	40,748	60,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,748	60,310
期中平均株式数(株)	48,508	48,206
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	24	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

T F Pコンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているTFPコンサルティンググループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、TFPコンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

山田コンサルティンググループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山田コンサルティンググループ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山田コンサルティンググループ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。